



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,155	0.6	2,938	41.4	2,973	38.8	2,022	38.5
28年3月期第3四半期	33,955	△5.7	2,077	△6.2	2,143	△8.7	1,460	△8.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,668百万円(111.4%) 28年3月期第3四半期 789百万円(△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	78.08	—
28年3月期第3四半期	56.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	45,760	24,948	49.8
28年3月期	43,663	23,503	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,788百万円 28年3月期 21,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				4.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	2.1	3,700	31.5	3,750	33.4	2,300	20.8	88.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	26,801,452株	28年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	903,171株	28年3月期	899,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	25,900,903株	28年3月期3Q	25,902,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では堅調な個人消費が景気を支え、中国では政府のインフラ投資により景気の底堅さが見え、先進国、新興国ともに景気の回復傾向が見られました。しかしながら米国大統領選後の為替や株式相場の不安定化、欧州における英国のEU離脱問題や各国の動向など先行きの不透明感は続いておりま

す。わが国経済につきましても、世界金融市場の混乱や日銀のマイナス金利政策による企業収益の減速懸念、米国大統領選後の経済政策への期待からの急速な円安・株高傾向など不安定な状態で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高34,155百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2,938百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は2,973百万円（前年同期比38.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,022百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。付加価値のある製品の投入や原材料コスト等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は2,410百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は183百万円（前年同期比181.0%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内、海外とも順調に推移しました。特に中国での製造販売は好調を維持しました。前期実施したリストラ効果もあり、また原材料コスト等の原価低減などの収益アップに努めました。

当部門の売上高は11,327百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,384百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が好調に推移しました。原材料コストや生産効率改善等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は4,313百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は313百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内、海外ともに顧客の増産に伴い順調に推移しました。また、自動車用防音材の製造販売は、海外を中心に自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は11,475百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は700百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

・化工品部門

海外市場におけるファインケミカル製造販売は、顧客動向の影響や円高により厳しい状況で推移しましたが、国内市場のカーケアケミカル、ファインケミカルの製造販売は順調に推移しました。

当部門の売上高は2,980百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は232百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売が低調に推移したことや連結子会社が営んでいたガソリンスタンド事業を都市計画により休止したことにより減収となりましたが、製品コスト見直しにより増益となりました。

当部門の売上高は1,648百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は124百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加し、45,760百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の償却及び除却による減少(583百万円)がありましたが、現金及び預金の増加(1,258百万円)、期末日が休日であることから期末日満期受取手形の影響などによる受取手形及び売掛金の増加(305百万円)、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加(1,206百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ652百万円増加し、20,811百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(711百万円)がありましたが、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加(912百万円)、短期借入金の増加(309百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加し、24,948百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少(1,221百万円)がありましたが、利益剰余金の増加(1,840百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(854百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第3四半期までの業績は、自動車業界向けおよび家電業界向け販売が国内、海外とも順調に推移しております。また、当社グループ全体で推進しております付加価値製品の販売強化ならびに原材料コストや生産効率の見直しなど原価低減の取り組みにより採算性も改善し、足元の業績動向や為替レートも勘案した結果、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261,355	8,519,860
受取手形及び売掛金	11,899,853	12,204,955
商品及び製品	3,398,693	2,933,840
仕掛品	379,604	388,620
原材料及び貯蔵品	1,074,567	1,031,341
繰延税金資産	321,037	320,562
その他	748,991	903,930
貸倒引当金	△42,018	△24,923
流動資産合計	25,042,084	26,278,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113,607	7,888,336
減価償却累計額	△5,010,859	△4,976,934
建物及び構築物(純額)	3,102,748	2,911,401
機械装置及び運搬具	7,123,033	6,795,389
減価償却累計額	△5,153,758	△5,077,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,275	1,717,713
土地	6,145,819	6,085,316
リース資産	341,603	343,409
減価償却累計額	△204,088	△187,542
リース資産(純額)	137,514	155,866
建設仮勘定	67,252	96,519
その他	3,597,137	3,517,245
減価償却累計額	△2,950,725	△2,998,394
その他(純額)	646,411	518,850
有形固定資産合計	12,069,022	11,485,668
無形固定資産		
借地権	53,211	51,922
リース資産	1,404	832
のれん	457	114
その他	416,421	466,869
無形固定資産合計	471,495	519,739
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244,614	5,450,908
長期貸付金	260,394	260,394
繰延税金資産	148,531	137,913
その他	1,615,099	1,814,711
貸倒引当金	△187,687	△186,828
投資その他の資産合計	6,080,952	7,477,099
固定資産合計	18,621,470	19,482,507
資産合計	43,663,555	45,760,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029,524	7,941,764
短期借入金	3,021,433	3,330,769
1年内返済予定の長期借入金	3,551,680	1,026,681
リース債務	74,836	91,930
未払法人税等	508,344	473,220
賞与引当金	598,686	325,699
繰延税金負債	72	63
その他	1,429,270	1,651,899
流動負債合計	16,213,847	14,842,027
固定負債		
長期借入金	1,505,799	3,319,111
リース債務	72,678	75,878
繰延税金負債	549,167	836,642
役員退職慰労引当金	218,899	190,550
退職給付に係る負債	1,468,477	1,423,560
資産除去債務	15,776	15,321
その他	115,051	108,687
固定負債合計	3,945,850	5,969,753
負債合計	20,159,697	20,811,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	14,124,216	15,965,126
自己株式	△206,792	△208,258
株主資本合計	18,396,028	20,235,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,388	2,980,749
繰延ヘッジ損益	△2,879	1,341
為替換算調整勘定	793,896	△427,821
退職給付に係る調整累計額	△6,371	△1,592
その他の包括利益累計額合計	2,911,034	2,552,676
非支配株主持分	2,196,794	2,160,765
純資産合計	23,503,857	24,948,914
負債純資産合計	43,663,555	45,760,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,955,693	34,155,299
売上原価	25,577,833	25,188,643
売上総利益	8,377,859	8,966,656
販売費及び一般管理費	6,299,980	6,028,110
営業利益	2,077,878	2,938,545
営業外収益		
受取利息	22,193	21,832
受取配当金	50,924	62,453
持分法による投資利益	65,625	113,622
その他	100,990	79,044
営業外収益合計	239,733	276,953
営業外費用		
支払利息	50,256	43,308
為替差損	103,609	183,924
その他	20,658	14,496
営業外費用合計	174,524	241,729
経常利益	2,143,088	2,973,769
特別利益		
固定資産売却益	5,608	2,337
保険差益	5,651	-
移転補償金	-	92,045
特別利益合計	11,260	94,382
特別損失		
固定資産売却損	4,353	2,620
固定資産除却損	5,059	5,257
投資有価証券評価損	937	-
減損損失	3,740	-
災害による損失	-	25,700
特別損失合計	14,091	33,577
税金等調整前四半期純利益	2,140,257	3,034,574
法人税、住民税及び事業税	607,435	777,085
法人税等調整額	△81,440	8,516
法人税等合計	525,995	785,601
四半期純利益	1,614,261	2,248,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,817	226,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460,444	2,022,219

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,614,261	2,248,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,147	666,193
繰延ヘッジ損益	7,554	4,220
為替換算調整勘定	△419,538	△1,413,100
退職給付に係る調整額	18,578	4,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△129,552	157,427
その他の包括利益合計	△825,105	△580,481
四半期包括利益	789,156	1,668,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,398	1,663,861
非支配株主に係る四半期包括利益	17,757	4,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,191,247	11,339,200	4,442,741	11,007,981	3,010,079	31,991,250	1,964,442	33,955,693	—	33,955,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,912	176,214	62,347	134,491	896	468,862	615,508	1,084,370	△1,084,370	—
計	2,286,160	11,515,415	4,505,088	11,142,472	3,010,976	32,460,113	2,579,950	35,040,063	△1,084,370	33,955,693
セグメント利益又は 損失(△)	65,338	1,180,608	225,641	297,532	190,726	1,959,847	118,031	2,077,878	—	2,077,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,410,345	11,327,351	4,313,378	11,475,926	2,980,027	32,507,029	1,648,270	34,155,299	—	34,155,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,196	145,702	59,561	179,667	2,990	409,117	393,598	802,716	△802,716	—
計	2,431,541	11,473,053	4,372,939	11,655,593	2,983,018	32,916,146	2,041,869	34,958,016	△802,716	34,155,299
セグメント利益又は 損失(△)	183,577	1,384,329	313,251	700,362	232,830	2,814,351	124,193	2,938,545	—	2,938,545

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。